



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社CGSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6633 URL <https://www.cgshd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 093(642)4511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,486	24.4	309	184.5	355	127.8	242	160.2
2024年12月期第3四半期	2,803	△5.6	108	△22.4	156	△22.0	93	△10.2

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 235百万円(63.7%) 2024年12月期第3四半期 143百万円(△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	25.48	—
2024年12月期第3四半期	9.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	6,071	3,355	54.0
2024年12月期	6,047	3,231	52.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 3,281百万円 2024年12月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,668	18.9	334	111.1	374	69.7	257	111.4	27.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社(社名) 株式会社C&Gシステムズ、株式会社CGS、除外 1 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期3Q	9,801,549株	2024年12月期	9,801,549株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期3Q	300,182株	2024年12月期	300,182株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	9,501,367株	2024年12月期3Q	9,501,367株
-------------	------------	-------------	------------

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

[当第3四半期連結累計期間の経営成績]

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に緩やかな回復基調にある一方で物価上昇および株価・為替の変動等、経済環境に影響のある状況は続いており、さらには日々変化する国際情勢等の複合的要因により先行き不透明な状況で推移しました。

また当社製品需要との関係が深い金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、米国による関税政策の影響は限定的に留まり、内需は前年同期実績とほぼ横ばい、外需は航空機部品や電気自動車（EV）関連の需要が堅調であったことなどから前年同期実績を上回る状況で推移しました。

このような状況下、当社グループでは、事業子会社において新たに生産管理システムの事業部門を立ち上げました。今後、生産管理システムをCAD/CAMシステムに続く第2の収益の柱とすべく、さらなる活動強化に向けて取り組んでまいります。

また引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続するとともに、部品加工向けCAMシステム等重要施策の展開を図りました。一方金型製造事業では、既存顧客からの受注確保に向けた準備を行うとともに、新たな顧客開拓を目指し来期以降の売上につなげるための活動を行ってきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高34億86百万円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益3億9百万円（前年同四半期比184.5%増）、経常利益3億55百万円（前年同四半期比127.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億42百万円（前年同四半期比160.2%増）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業において中小企業を中心に設備投資に対する慎重姿勢が続いているものの、大型案件による売上加え一部既存OEM先へのライセンス売上等も貢献し、総じて製品販売は堅調に推移しました。一方海外における製品販売は、ベトナム・台湾で堅調に推移しましたが、自動車関連の需要が低調に推移したタイで伸び悩んだほか、中国・インドネシアにおいては主要顧客となる日系企業の設備投資抑制が売上に影響しました。

また、保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移しました。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は27億36百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は1億79百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

なお第4四半期以降も当社の対象市場においては米国の関税政策による影響が懸念されますが、引き続き市場環境の変化を注視し販売拡大に努めます。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、米国の関税政策による不確実性は緩和されたものの、電気自動車（EV）関連の需要減退により開発プロジェクトの停滞等が見られました。しかしながら2024年下期以降の受注動向が良好であったことから当第3四半期は、低調に推移した前年同四半期連結累計期間との比較では大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は7億50百万円（前年同四半期比238.5%増）、セグメント利益は1億30百万円（前年同四半期は37百万円の損失）となりました。

なお第4四半期以降は、米国の政策動向および国際的な貿易環境の変化に加え、電気自動車（EV）関連の需要動向による影響から顧客の新機種開発延期等の可能性も懸念されます。事業への影響を引き続き注視し受注拡大に取り組みます。

(２) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第３四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して24百万円増加し、60億71百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金67百万円、投資有価証券36百万円および保険積立金46百万円、主な減少要因は電子記録債権１億33百万円であります。

(負債)

当第３四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して99百万円減少し、27億16百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等41百万円および賞与引当金54百万円、主な減少要因は契約負債１億47百万円、退職給付に係る負債36百万円であります。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して１億23百万円増加し、33億55百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加２億42百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円であります。

(３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年８月８日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,225	2,933,833
受取手形、売掛金及び契約資産	312,662	304,753
電子記録債権	339,146	205,265
棚卸資産	63,204	48,155
その他	352,784	325,484
貸倒引当金	△446	△306
流動資産合計	3,933,577	3,817,187
固定資産		
有形固定資産	330,070	320,521
無形固定資産	16,232	11,410
投資その他の資産		
投資有価証券	320,212	357,066
繰延税金資産	328,160	411,932
投資不動産（純額）	352,585	348,352
保険積立金	618,987	665,358
その他	150,803	143,083
貸倒引当金	△2,944	△3,060
投資その他の資産合計	1,767,804	1,922,733
固定資産合計	2,114,107	2,254,664
資産合計	6,047,684	6,071,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,719	57,847
未払法人税等	66,496	107,691
賞与引当金	-	54,467
契約負債	1,054,042	907,028
その他	226,734	227,260
流動負債合計	1,420,992	1,354,295
固定負債		
役員株式給付引当金	30,146	34,077
退職給付に係る負債	1,136,082	1,099,805
その他	228,803	228,340
固定負債合計	1,395,031	1,362,224
負債合計	2,816,024	2,716,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,518	114,318
利益剰余金	2,383,183	2,529,306
自己株式	△117,889	△106,689
株主資本合計	2,890,811	3,036,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,777	129,948
為替換算調整勘定	124,647	114,832
その他の包括利益累計額合計	299,424	244,780
非支配株主持分	41,423	73,617
純資産合計	3,231,659	3,355,332
負債純資産合計	6,047,684	6,071,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,803,405	3,486,577
売上原価	926,844	1,282,944
売上総利益	1,876,561	2,203,633
販売費及び一般管理費	1,767,597	1,893,643
営業利益	108,964	309,989
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,928	12,814
不動産賃貸料	73,766	71,999
その他	10,725	12,919
営業外収益合計	94,419	97,733
営業外費用		
支払利息	183	-
不動産賃貸費用	46,709	50,366
その他	330	1,568
営業外費用合計	47,222	51,934
経常利益	156,161	355,787
税金等調整前四半期純利益	156,161	355,787
法人税、住民税及び事業税	97,915	118,171
法人税等調整額	△22,521	△58,429
法人税等合計	75,393	59,742
四半期純利益	80,767	296,045
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,298	53,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,066	242,137

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	80,767	296,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,596	△44,829
為替換算調整勘定	13,542	△15,586
その他の包括利益合計	63,139	△60,415
四半期包括利益	143,906	235,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,017	187,492
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,110	48,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	704,822	—	704,822	—	704,822
ハードウェア	112,800	—	112,800	—	112,800
初年度保守	151,640	—	151,640	—	151,640
更新保守	1,376,661	—	1,376,661	—	1,376,661
その他サービス	171,338	—	171,338	—	171,338
受託開発	64,536	—	64,536	—	64,536
金型請負	—	221,606	221,606	—	221,606
顧客との契約から生じる収益	2,581,799	221,606	2,803,405	—	2,803,405
外部顧客への売上高	2,581,799	221,606	2,803,405	—	2,803,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,581,799	221,606	2,803,405	—	2,803,405
セグメント利益又は損失(△)	146,102	△37,138	108,964	—	108,964

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	746,605	—	746,605	—	746,605
ハードウェア	132,573	—	132,573	—	132,573
初年度保守	172,503	—	172,503	—	172,503
更新保守	1,396,524	—	1,396,524	—	1,396,524
その他サービス	212,779	—	212,779	—	212,779
受託開発	75,459	—	75,459	—	75,459
金型請負	—	750,131	750,131	—	750,131
顧客との契約から生じる収益	2,736,446	750,131	3,486,577	—	3,486,577
外部顧客への売上高	2,736,446	750,131	3,486,577	—	3,486,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,736,446	750,131	3,486,577	—	3,486,577
セグメント利益	179,945	130,043	309,989	—	309,989

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	48,198千円	53,827千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年9月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社C&Gシステムズの単独株式移転（以下、「本株式移転」という。）により、中間事業持株会社である「株式会社CGS」を設立することを決議し、2025年9月1日に設立いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称：株式会社C&Gシステムズ

事業の内容：CAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス

② 企業結合日

2025年9月1日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④ 結合後企業の名称

株式会社CGS

⑤ 企業結合の目的

CGSは、当社の100%子会社として、CAD/CAMシステム等事業ならびに金型製造事業を行う企業を管理・指導する中間事業持株会社としての機能を担う目的で設立します。CGSでは中間事業持株会社としての機能に加え、AI開発ならびに各連結事業子会社が保有する知財を活用した新規事業にも力を入れてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第３四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第３四半期連結会計期間64,073千円、200千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2025年9月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CGSが株式会社NDESの51%の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で当該株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NDES

事業の内容：CAD/CAM システム開発・販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社NDES（以下、「NDES」といいます。）は2025年7月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ（以下「NTTデータエンジニアリングシステムズ」といいます。）が同社の製造ソリューション事業を分割し設立した会社です。

NTTデータエンジニアリングシステムズは【製造業（ものづくり）分野のお客様に寄り添い、ともに進化する企業となる】を経営理念とし多様な事業を展開しております。その一つの事業である製造ソリューション事業を2025年7月に新設のNDESに吸収分割させ2025年10月1日より事業を開始しております。NDESが当社グループに参画することで親和性の高いビジネス間での連携を通じた業況の拡大ならびに各社が保有する知財を組み合わせることにより、研究開発におきましてもスピードを上げることが可能となります。また、当社グループならびにNDESが保有するネットワークおよび営業力等の競争優位性をさらに高めることが可能となり、更なる発展が見込まれます。

さらには国産CAD/CAMメーカーとして業界トップシェアの優位性を生かして確固たる地位を確立し、生産管理事業の強化とともにシナジー戦略を推進することが可能となります。

このような理由から、NTTデータエンジニアリングシステムズが新設分割にて設立するNDESの株式のうち51%をNTTデータエンジニアリングシステムズより取得することを決議いたしました。本株式取得により、従来個社で活用していた技術と知見を融合することで、製造業DXインテグレーターとして世界のモノづくりに貢献し、2028年までにグループ全体で売上高70億円、2030年までには売上高100億円を目指します。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

中間事業持株会社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	391百万円
取得原価		391百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算額）40百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。